

経営比較分析表（平成28年度決算）

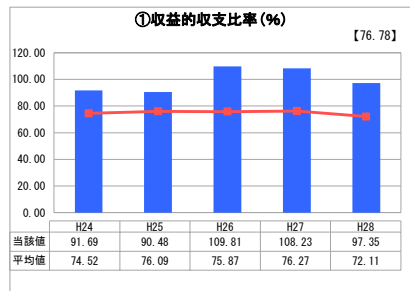
岐阜県 八百津町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	17.46	4,384	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
11,435	128.79	88.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,982	17.70	111.98

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



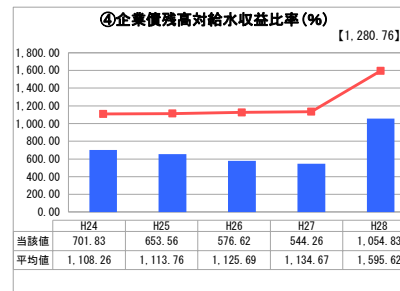
「単年度の収支」



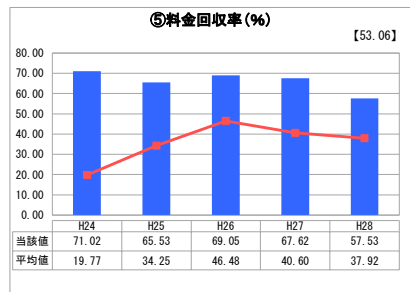
「累積欠損」



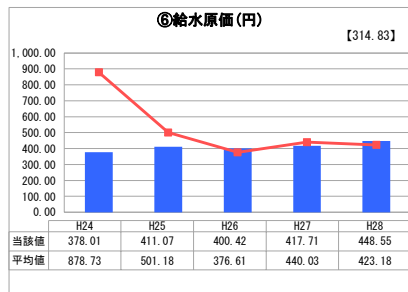
「支払能力」



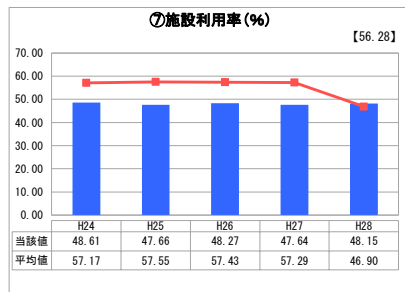
「債務残高」



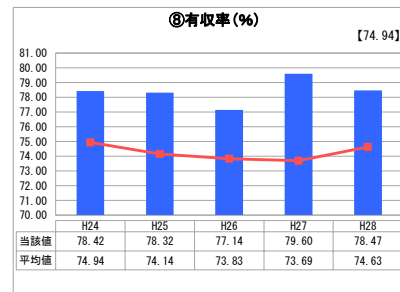
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

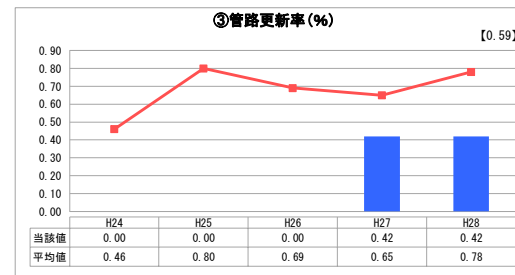
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

給水区域面積が広いため、久田見浄水場、湖南浄水場、篠原浄水場の3つで水を供給していますが、給水人口密度は111.98人/km²と年々減少傾向(対前年比△4.69)で、施設利用率についても全国平均からは8ポイント程低く、効率の良い運営ができていないとは言えません。しかしながら、現在取組中の簡易水道統合事業において、篠原地区・本郷地区を湖南浄水場の給水区域に加えることで、篠原浄水場の廃止(ダウンサイジング)が行え、施設利用率の増加が見込めます。収益的収支比率の低下、給水原価の上昇は、簡易水道統合事業に係る工事費が増加したことが主な要因です。また、工事費を企業債で調達したことが、企業債残高対給水収益比率の倍増に繋がりました。料金回収率の低下は、平成29年度より公営企業法の適用を行い水道事業会計に統合するため、打切決算を行ったことによるものです。統合後の水道事業は、経営収支比率、料金回収率、給水原価の悪化が予測され、いずれの経営指標も一層厳しいものとなるのが予想されます。そのため、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略(具体的には、現状分析と事業環境の見通しをもとに、「投資計画」「財政計画」を策定し、これらの計画が「収支均衡」し事業として持続可能なものとなっているかをチェックするもの)」を策定しました。この戦略のPDCAを定期的に行之、将来に渡り安定したサービスの提供に努めます。

2. 老朽化の状況について

昭和51年3月から供用を開始し、事業拡張を行うことで配水区域を広げました。管路についてはGISシステムをもとに老朽管を把握し、順次更新を行っています。老朽化は漏水の原因となるため、布設替工事を行うことで有収率の向上にもつながっています。電気・機械設備についても毎年点検を行い、点検結果に基づき、計画的な修繕・更新を行っています。

全体総括

平成30年度に篠原浄水場の廃止によるダウンサイジングを行い、限られた財源・資産を有効に活用することで、長期的に安心で安全な水を供給することにつながります。また、平成29年度に上水道企業会計と統合し、公営企業法を適用することによって、経営の見える化を行います。統合後は厳しい経営となることが予測されます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。